

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月4日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 日本ファイルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名倉宏之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼管理本部長
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	14,144,972	13,320,952	28,379,111
経常利益 (千円)	1,029,329	547,869	2,027,308
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,632,462	341,152	2,254,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,744,373	225,994	4,525,181
純資産額 (千円)	19,784,520	21,227,192	21,273,907
総資産額 (千円)	37,752,081	39,109,210	39,953,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.81	15.60	102.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	53.6	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,540	921,433	2,579,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,426,134	1,156,432	2,615,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,718	448,269	357,376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,703,082	4,202,916	4,001,818

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.93	7.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」に基づき、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高13,320百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は産業用機能フィルター・コンベア事業および電子部材・フォトマスク事業の利益率低下の影響により554百万円（前年同期比44.5%減）となりました。経常利益は主に持分法による投資利益の減少により547百万円（前年同期比46.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に繰延税金資産を計上した影響で法人税等が増加した結果、341百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」、「ろ過」、「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高は前年同期並みとなりました。海外売上高は前年同期と比べ出荷数量、金額とも増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、前年同期と比べ食品業界向けを中心としたコンベアベルトの販売が減少いたしました。主に苛性ソーダ生成用金網と海外向け材料販売が増加したため売上高は増加いたしました。

高機能吸着剤分野の売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は9,035百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は売上構成の変化による利益率の低下と退職給付費用などの費用の増加により708百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前年同期と比べ主に大型・中型タッチパネル製品の加工料収入の割合が増えたため売上高は減少いたしました。利益は原価低減の影響で増加いたしました。

フォトマスク製品分野では、前年同期と比べ生産および出荷数量が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比べ完成引き渡し数が減少したため売上高は減少いたしました。また、大型案件の採算が悪化したため利益は大きく減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,975百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は135百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前年同期と比べ主に受注金額の高い案件の完成引き渡し数が減少したため売上高は減少いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)が漁港案件に出荷されたため売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は788百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は15百万円(前年同期営業利益34百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は520百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は390百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異663百万円（前年同期比11.3%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、18,108百万円となりました。これは主として、現金及び預金が218百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が572百万円、仕掛品が325百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、21,000百万円となりました。これは主として、投資有価証券が229百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ844百万円減少し、39,109百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ335百万円減少し、11,836百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,249百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が436百万円、1年内返済予定の長期借入金が167百万円、その他が878百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ462百万円減少し、6,045百万円となりました。これは主として、長期借入金が371百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、17,882百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、21,227百万円となりました。これは主として、利益剰余金が31百万円(親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円、剰余金の配当309百万円)、退職給付に係る調整累計額が32百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が76百万円、為替換算調整勘定が77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、4,202百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益547百万円、減価償却費708百万円などにより、921百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ171百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,078百万円などにより1,156百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ269百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出521百万円などがありましたが、短期借入金の純増減額1,258百万円などにより、448百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ389百万円の収入増)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、181百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本ファイルコングループ従業員 持株会	東京都稲城市大丸2220番地	16,057	7.24
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,425	1.99
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,120	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
計		108,270	48.84

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,400 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,104,500	221,045	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 16,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,045	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)227,100株(議決権の数2,271個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	36,400		36,400	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		46,600		46,600	0.21

(注)従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)227,100株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,894	4,273,179
受取手形及び売掛金	1 7,946,429	1 7,374,332
商品及び製品	3,202,850	3,142,754
仕掛品	1,622,955	1,297,643
原材料及び貯蔵品	1,255,305	1,285,289
その他	634,879	780,746
貸倒引当金	52,853	45,525
流動資産合計	18,664,462	18,108,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,545,095	5,424,858
機械装置及び運搬具（純額）	2,602,008	2,735,611
土地	4,258,767	4,249,115
その他（純額）	659,206	639,136
有形固定資産合計	13,065,077	13,048,720
無形固定資産		
のれん	531,582	473,692
その他	417,613	419,255
無形固定資産合計	949,196	892,948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,350,104	4,120,450
リース投資資産	507,434	497,033
その他	2,423,397	2,447,793
貸倒引当金	6,061	6,155
投資その他の資産合計	7,274,875	7,059,122
固定資産合計	21,289,149	21,000,790
資産合計	39,953,611	39,109,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,148	3,644,825
短期借入金	2 3,334,919	2 4,584,567
1年内返済予定の長期借入金	1,613,495	1,446,302
未払法人税等	222,179	118,441
賞与引当金	59,907	60,926
その他	2,860,464	1,981,832
流動負債合計	12,172,114	11,836,895
固定負債		
長期借入金	3,689,782	3,318,160
退職給付に係る負債	195,244	200,525
長期預り敷金保証金	1,319,408	1,270,376
資産除去債務	103,711	103,863
環境対策引当金	116,180	116,180
その他	1,083,263	1,036,016
固定負債合計	6,507,589	6,045,122
負債合計	18,679,704	17,882,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	14,677,058	14,708,377
自己株式	207,804	165,085
株主資本合計	19,067,160	19,141,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,108	990,750
繰延ヘッジ損益	2,299	1,688
為替換算調整勘定	348,467	270,677
退職給付に係る調整累計額	533,055	565,291
その他の包括利益累計額合計	1,950,930	1,825,030
非支配株主持分	255,816	260,962
純資産合計	21,273,907	21,227,192
負債純資産合計	39,953,611	39,109,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	14,144,972	13,320,952
売上原価	9,115,657	8,831,747
売上総利益	5,029,315	4,489,204
販売費及び一般管理費	4,030,744	3,934,906
営業利益	998,570	554,298
営業外収益		
受取利息	2,232	2,616
受取配当金	13,807	13,807
持分法による投資利益	126,903	56,444
その他	101,553	43,565
営業外収益合計	244,496	116,433
営業外費用		
支払利息	41,665	39,987
為替差損	72,436	52,407
その他	99,634	30,466
営業外費用合計	213,737	122,862
経常利益	1,029,329	547,869
税金等調整前四半期純利益	1,029,329	547,869
法人税等	614,834	196,202
四半期純利益	1,644,164	351,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,702	10,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632,462	341,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,644,164	351,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,447	76,358
繰延ヘッジ損益	4,832	3,987
為替換算調整勘定	695,365	55,767
退職給付に係る調整額	82,928	32,236
持分法適用会社に対する持分相当額	95,634	21,795
その他の包括利益合計	1,100,208	125,673
四半期包括利益	2,744,373	225,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,773,901	215,251
非支配株主に係る四半期包括利益	29,528	10,742

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,029,329	547,869
減価償却費	708,196	708,633
のれん償却額	40,397	39,679
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,896	7,720
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,545	4,562
受取利息及び受取配当金	16,039	16,423
支払利息	41,665	39,987
持分法による投資損益(は益)	126,903	56,444
投資有価証券評価損益(は益)	29,377	
売上債権の増減額(は増加)	30,731	518,059
たな卸資産の増減額(は増加)	54,007	337,415
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33,852	33,173
仕入債務の増減額(は減少)	38,330	29,798
未払消費税等の増減額(は減少)	58,238	22,787
その他	537,575	932,683
小計	996,298	1,163,089
利息及び配当金の受取額	16,151	16,417
利息の支払額	39,215	40,675
法人税等の支払額	232,075	232,783
法人税等の還付額	8,382	15,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,540	921,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,320,458	1,078,989
無形固定資産の取得による支出	75,171	36,391
長期預り敷金保証金の返還による支出	73,035	57,893
その他	42,531	16,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,134	1,156,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,711	1,258,684
長期借入れによる収入	1,100,000	
長期借入金の返済による支出	754,159	521,884
配当金の支払額	199,180	309,832
その他	1,769	21,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,718	448,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,684	12,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,190	201,098
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,273	4,001,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,703,082	4,202,916

【注記事項】

(追加情報)

従業員持株会型 E S O P

取引の概要

当社は、平成29年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当社は、平成26年4月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年5月に終了したことから再度導入するものであります。

また、当 E S O P 信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

（財務制限条項）

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末179,100千円、当第2四半期連結会計期間末136,260千円であります。

また、当該自己株式数は前連結会計年度末298,500株、当第2四半期連結会計期間末227,100株であり、期中平均株式数は前連結会計年度130,562株、当第2四半期連結累計期間269,000株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末210,000千円、当第2四半期連結会計期間末175,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	37,975千円	39,335千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,700,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成30年5月31日)

当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,400,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
給与手当・賞与	1,053,238千円	1,040,676千円
賞与引当金繰入額	35,959千円	33,999千円
退職給付費用	55,867千円	99,915千円
減価償却費	64,061千円	69,134千円
貸倒引当金繰入額	531千円	172千円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
役員報酬	151,806千円	158,389千円
給与手当・賞与	300,457千円	308,715千円
賞与引当金繰入額	14,852千円	14,285千円
退職給付費用	38,085千円	31,603千円
減価償却費	82,876千円	37,541千円
研究開発費	191,965千円	181,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金	3,711,447千円	4,273,179千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	8,364千円	8,833千円
E S O P 信託別段預金	千円	61,429千円
現金及び現金同等物	3,703,082千円	4,202,916千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	199,180	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年11月30日基準日:36,400株)に対する配当金327千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	110,655	5.00	平成29年5月31日	平成29年8月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	309,832	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成29年11月30日基準日:298,500株)に対する配当金4,179千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月2日 取締役会	普通株式	132,784	6.00	平成30年5月31日	平成30年8月1日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成30年5月31日基準日:227,100株)に対する配当金1,362千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,834,439	3,859,744	931,147	519,641	14,144,972		14,144,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,623	1,610	753		13,986	13,986	
計	8,846,063	3,861,354	931,900	519,641	14,158,959	13,986	14,144,972
セグメント利益	980,630	342,570	34,227	389,666	1,747,094	748,523	998,570

(注) 1 セグメント利益の調整額 748,523千円は、内部取引にかかわる調整額 3,552千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 744,970千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,035,761	2,975,958	788,540	520,691	13,320,952		13,320,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,080	119		1,199	1,199	
計	9,035,761	2,977,038	788,659	520,691	13,322,151	1,199	13,320,952
セグメント利益 又は損失()	708,631	135,325	15,839	390,006	1,218,124	663,826	554,298

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 663,826千円は、内部取引にかかわる調整額 245千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 663,581千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円81銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,632,462	341,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,632,462	341,152
普通株式の期中平均株式数(株)	22,115,883	21,861,827

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第2四半期連結累計期間 15,157株、当第2四半期連結累計期間269,000株)を控除しております。

2 【その他】

平成30年7月2日開催の取締役会において、平成30年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第119期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	132,784千円
1株当たりの配当額	6円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年8月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月3日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋	原	泰	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。